

「海面上昇がもたらす脅威への対応」ハイレベル会合における
中村和彦地球規模課題審議官ステートメント
(令和6年9月25日プレナリーセッション)

- 今回国連の場において初めて、海面上昇の問題が単独のアジェンダとして取り上げられることを歓迎します。我が国は、気候変動問題によって引き起こされる海面上昇や洪水が、SIDSやアフリカ諸国など、特に気候変動に脆弱な国々にとって深刻かつ切迫した脅威であることを認識しています。
- 海面上昇がもたらす領土の減少や水没などの脅威は国の安全保障に関わるだけでなく、水害や耕地の減少などは人々の日々の生活を脅かしており、人間の安全保障の観点からも対処すべき課題です。
- 2022年12月に策定した国家安全保障戦略で、我が国は、気候変動を人類の存在に関わる安全保障上の問題と位置づけ、島嶼国を始め気候変動に脆弱な国々に対し、持続可能で強靱な経済・社会を構築するための支援を行っていくことを改めて確認しています。
- 特に、気候変動に伴う海面上昇によって様々な不確定性にさらされるSIDSやアフリカの沿岸国にとって、法的安定性や予見可能性が重要です。
- 我が国は、気候変動により海岸線が後退した場合も、国連海洋法条約に従って設定された既存の基線の維持は許容されるとの立場を表明してきています。
- 我が国は、気候変動対策支援として、2025年までの5年間で官民合わせて最大計700億ドル規模の支援を行うとの気候資金コミットメントを着実に実施しています。加えて、緑の気候基金（GCF）の第2次増資の機会に最大1,650億円の新たな拠出を行うことを表明したほか、ロス&ダメージに対応するための基金の立ち上げ経費として、1,000万米ドルを拠出しました。

- 資金面以外にも、カリブ緊急危機管理機関、サモアにある太平洋気候変動センター等、各国の関係省庁や機関に日本人専門家を派遣し、職員の能力向上に貢献しています。また、カリコム事務局を通じてカリコム諸国の防災体制整備にも協力しており、太平洋島嶼国に対しては、「太平洋気候強靱化イニシアティブ」の下、日本の技術・ノウハウ・資金を総動員してオールジャパンで気候変動・災害対策に取り組めます。
- 我が国は、こうしたコミットメントを着実に実行していくと同時に、気候変動に伴う海面上昇に脆弱な国々に寄り添い、強靱性強化やエネルギー移行及び脱炭素化支援に取り組んでいきます。

(了)